

記載例

補助事業完了日（委託会社等に支払いをした日）から30日を経過する日または令和5年3月31日のいずれか早い日までに提出してください。

別記様式第1号（第5条関係）

令和4年5月10日

（宛先）新潟市長

申請者 住所 〒951-8554
新潟市中央区古町通7番町1010番地
氏名 株式会社 ●●●
代表取締役 ■■■ ■■■■
（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

新潟市新規採用活動支援事業補助金交付申請書及び補助事業実績報告書

押印不要です

新潟市新規採用活動支援事業補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第5条の規定に基づき、下記のとおり交付を申請し、あわせて実績を報告します。

対象とする新卒年度を記載してください。
（2024卒向け もしくは 2023卒向け）

1 補助事業の目的及び内容

2024年新規学卒者採用のため、就職情報サイト▲▲▲に求人情報及び会社説明会動画を掲載した。

2 補助対象経費

就職情報サイトでの求人情報掲載、会社説明会動画・掲載にかかる経費

3 交付申請額（千円未満の額は切り捨てること）

200,000円

完了日が令和4年4月1日から令和4年3月31日までであることが必要です。

4 補助事業の完了日

令和4年5月6日

5 補助金振込先口座情報

新潟	銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合・その他	金融機関コード	0101
古町	支店	店番号	020
口座番号	1234567		
フリガナ	カ)●●●		
口座名義人	株式会社 ●●●		

※補助金申請者と口座名義人が異なる場合は別途委任状が必要

6 補助金申請にかかる連絡先

所属・担当者名	株式会社 ●●● 総務課 新潟花子
電話番号	025-226-1642
メールアドレス	koyo@city.niigata.lg.jp

